

平成22年度 【 学園研究費助成金 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

フリガナ ハヤシ ナカノブ
氏名 林 仲宣

研究期間 平成22年度

研究課題名 地方分権と税務行政（平成21年度より継続）

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	林 仲宣	現代マネジメント学部	教授
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等

政権交代により、地方分権の推進がより現実味を帯びてきた。地方分権推進の財源として税源移譲及び自主課税が実施されることになる。今後、税制改革が模索されるなか、新たな税制の下で、地方自治体が執行することになる税務行政の在り方を納税者の視点で分析し、施策を提案する。

2. 研究方法等

地方分権の推進のための税源の確立に伴い、国税の基本制度である申告納税制度が、地方税にも導入されることになる。この申告納税制度は、納税者の負担が多い制度であることから、地域住民である納税者に対応する地方税務行政の執行は、納税者の視点を重視した施策を講ずる必要がある。そのため本研究では、今後、地方税務行政において重視すべき納税者志向の施策の方向性を検討した。具体的には、①納税者に対する情報公開の在り方、②選挙に直接影響を及ぼさない企業に対する課税、③税制改革と地方分権、の3点に集約する。

3. 研究成果の概要

- ① 複式簿記・発生主義会計を骨子とする公会計の推進に際して、地方分権時代における財務情報の在り方を論じ、納税者への情報提供の在り方を検討した。
- ② 全国の自治体で独自に企業課税が強化されているが、本来の自主課税権とは異なる傾向にあることから、今後の方向性を論じた。
- ③ 政権交代により地方分権の推進が具体化する兆しが見えてきた現在、その成否の鍵となる財源の確立に伴う税制改革の方向性を論じた。
- ④ 平成 21 年度及び 22 年度の 2 年間にわたる研究を総括した。

下記、5. 研究成果及び今後の展望の各番号に具体的成果を表記。

4. キーワード（本研究のキーワードを 1 以上 8 以内で記載）

①地方分権	②申告納税制度	③税源移譲	④独自課税
⑤租税法律主義	⑥租税平等主義	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望（公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著者名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。）

- ① 「地方分権と財務情報」（単著）『月刊税』（株）ぎょうせい）65 巻 4 号（平成 22 年 4 月）239 頁～251 頁。
- ② 「企業課税と自主課税権の強化」（単著）『月刊税』（株）ぎょうせい）65 巻 5 号（平成 22 年 5 月）116 頁～128 頁。
- ③ 「地方分権と税制改革」（単著）『月刊税』（株）ぎょうせい）65 巻 6 号（平成 22 年 6 月）26 頁～34 頁。
- ④ 「地方分権の税法学」＜椋山女学園大学研究叢書 43＞（単著）（株）税務経理協会（平成 23 年 1 月）112 頁。【学園研D出版助成】